

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
5	佐藤 浩 (30分) 【一問一答】	<p>1 停電時の情報提供について</p> <p>(1) 1月21日に市内で発生した停電時の市の対応は</p> <p>(2) 停電時における電力会社からの情報提供の現状は</p> <p>(3) 「FMあすも」への情報提供の現状は</p> <p>(4) 防災行政情報システム(屋外マスト)からの情報提供は</p> <p>(5) 市の危機管理上、停電時の対応に問題はないか</p>
6	岩渕 典仁 (40分) 【一問一答】	<p>1 自治体DXについて</p> <p>国は、令和2年12月、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくため「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を策定した</p> <p>当市では、令和5年3月、誰もがデジタル化の恩恵を受けることができるデジタル社会の実現を目指すため、当市のDXの方向性とその取組を明らかにした一関市DX推進計画を策定した</p> <p>デジタル技術を効果的に活用することによって、地方に住み、働きながらも、都会に匹敵する情報やサービスを利用でき、地方のメリットを活かしつつ、魅力的な仕事があり、生活を便利にすることができれば、地方に住み続ける方や移住する方が増えると考え</p> <p>(1) 自治体DXのこれまでの取組と今後の取組</p> <p>(2) デジタル人材の確保・育成の現状と課題</p> <p>(3) 自治体情報システムの標準化・共通化の進捗状況</p> <p>(4) デジタル田園都市国家構想推進交付金事業活用の検討状況</p> <p>2 こども家庭センターについて</p> <p>国は、令和4年6月、児童福祉法の改正により、市町村における児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行う「こども家庭センター」の設置が努力義務化された</p> <p>当市では、令和6年4月から、一関保健センター内に「こども家庭センター」を新設し、子育て支援施策と母子保健施策との連携調整を図り、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の体制整備と関係機関・団体等との体制づくりを行うとしている</p> <p>「こども家庭センター」は、できる限り妊産婦、こどもや保護者の意見や希望を確認又は汲み取りつつ、関係機関のコーディネートを行い、地域のリソースや必要なサービスと有機的につないでいくソーシャルワークの中心的な役割を担うとされている</p> <p>(1) こども家庭センターの目的と業務内容</p> <p>(2) こども家庭センターの実施体制</p> <p>(3) こども家庭センターでの新たな取組</p>

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
7	猪股晃 (60分) 【一問一答】	<p>1 発達障がいなど支援が必要な児童に対する対応について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 小学校における発達障がいなど支援が必要な児童に対する対応(2) 放課後児童クラブにおける発達障がいなど支援が必要な児童に対する対応(3) 放課後児童クラブの受入体制の拡充 <p>2 市民が利用できる体育館の利活用について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 旧学校の体育館を利用して設置されている施設の状況(2) 体育館の地域的な配置バランス（施設数、1施設当たりの地域人口割合、地域的な施設の偏在）(3) 一関市総合計画基本計画及び一関市スポーツ推進計画における指標と実績(4) 公共施設等総合管理計画における先導的な取組による施設保有の見直し方針に基づく体育館の位置づけ(5) 市における学校跡地等活用産業用地の活用状況(6) 花泉地域における学校跡地等活用産業用地の活用状況(7) 花泉地域における体育館の利活用の実態(8) 花泉小学校の体育館の学校開放状況(9) 花泉地域における体育館の拡充 <p>3 地域協働体の役割について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 地域協働体の役割(2) 現状の地域協働体の活動に対する評価(3) 地域協働体と自治会等に対する指導、助言(4) 一関市地域協働推進計画（第3次）策定の進捗状況(5) 第3次計画における主な変更点(6) 今後の地域協働体のありようと市のスタンス

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
8	佐藤真由美 (40分) 【一問一答】	<p>1 生活環境の整備について 道路沿いの私有地に生育している樹木が、強風・大雨・降雪時に倒木や垂れ下がりにより、車両の通行に支障を来している 大型車との擦れ違い、日陰による長期の凍結など交通事故の要因となっている また、森林の荒廃が進み、獣とのすみ分けができず、鳥獣被害が大きな問題となっている</p> <p>(1) 中山間地の現在の道路沿いの環境をどのように捉えているか伺う (2) 倒木等により交通の支障となるおそれのある、「私有林」の伐採や撤去に要する経費を補助する制度を創設する考えはないか伺う (3) 薪ストーブ設置費補助金の申請状況について伺う ・ 令和3年度、令和4年度、令和5年度現在の補助金申請状況は (4) 間伐材や支障木の杉や松など針葉樹も、まきとして燃やすことができるストーブを普及させることで、森林整備を促進していく そのために現在の薪ストーブ設置費補助金を増額する考えはないか伺う</p> <p>2 福祉政策の充実について 家族の姿の変化や多様化などにより、一人暮らしの方の増加や、長引くコロナ禍の影響、賃金上昇が追いつかない物価高騰、年金の減少など市民生活は厳しさを増している 平成27年に「生活困窮者自立支援法」が施行され、自立相談支援事業と住居確保給付金支給が必須事業として一関市社会福祉協議会に委託されている また、一関市社会福祉協議会独自事業として、緊急一時支援事業を行っている</p> <p>(1) 住む場所もなく、車上生活をしているなど、緊急対応が必要なケースが多くある一時生活支援事業は市として行う考えはないか伺う (2) 自立相談支援事業として、自宅まで訪問するケースがあるため、旧東磐井地域にも拠点があると早急に対応できると思うが、設置の考えはないか伺う (3) 自立相談支援事業で受けた相談は、高齢者、障がい者、子供、ひきこもりなど、対象者も多岐にわたり、問題もDV、借金、無職等複雑に絡み合っているケースが多い市役所内各部署との連携が非常に大切と考えるがどのようになっているか伺う</p>

一 般 質 問 通 告 書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
9	岩 淵 優 (5 0 分) 【一問一答】	<p>1 公共施設等総合管理計画について 公共施設等の管理に関する基本的な方針の一つに、維持保全の最適化がある その中で計画的に直す「予防保全型」の考え方を取り入れた計画を策定し、計画的に修繕、改修を実施するとある 第1期中期計画期間の取組ロードマップでは、2020年度上期に、保全工事予定表の作成をすとなっているが、この計画の策定状況について伺う</p> <p>2 SDG s 債の活用について 国連が掲げる2030年までの持続可能な開発目標の達成を目指し、環境問題や社会的な課題を解決するための資金調達手段「SDG s 債」を活用することについての見解を伺う</p> <p>3 認知機能について 「境界知能」の人は、全国に1700万人いると推計されている 境界知能の人は、平均と障がいのほさまにあり、生きづらさを抱えている 抱えている困難の克服へ、早期発見・早期対応が大事であることから、小学校の段階から認知トレーニングを実施している学校がある この認知トレーニングを導入することに対する見解を伺う</p> <p>4 5歳児健診について 発達障がいなどを早く発見し、安心して小学校の入学につながる5歳児健診を、国の助成事業を活用して実施すべきではないか</p>
10	武 田 ユ キ 子 (4 0 分) 【一問一答】	<p>1 一関小学校及び放課後児童クラブの整備について 一関小学校の整備について、昨年の2月通常会議において向こう5年程度の間には新校舎で授業ができることを目途に、令和5年度前半に建設位置や建物の構造など基本となる部分を定め、並行して建設場所の地質調査を行い令和6年度に実施設計に入りたいとの答弁があったところである 以下について伺う</p> <p>(1) 現時点の進捗状況、課題、今後の見通し</p> <p>(2) 安全安心確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敷地のかさ上げ（洪水浸水区域内である） ・ 隣接する市道（通学路）の拡幅・安全対策 ・ 駐車場や放課後児童クラブ用等の敷地の拡張（取得） <p>(3) 敷地内の排水（校庭の暗渠、近隣住宅地への配慮）</p> <p>(4) 整備検討委員会の詳細（設置目的・人選・役割）</p>

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
11	沼倉憲二 (60分) 【一問一答】	<p>1 旧東磐井の活性化による一関市の振興について</p> <p>(1) 市内全域で人口減少や少子高齢化が進む中で、特に旧東磐井の人口減少は、ここ20年の間で28.6%、約1万8000人減少し、旧西磐井の15.7%、約1万2000人減少と比べ大きくなっており、20年前、10年前を比較するとこの傾向は拡大しており、令和4年度の高齢化率も34.4%に対し43.5%と進行している現状をどのように捉えているのかを伺う</p> <p>(2) 中山間地が多い旧東磐井の活性化の視点から就労の場の確保や基幹道路網の整備、農林業の振興、医療機関の確保、地域コミュニティー対策にどのように取り組んでいるのか伺う</p> <p>(3) 旧東磐井の人口減少や少子高齢化の進行を緩やかにし、活性化を図るために、もはや市内に同じ取組をするのではなく、旧東磐井振興にサブエンジン機能によるてこ入れを図り、特化した施策に早急に取り組むことが、市全体の振興につながるものと考えますが、市長の考えを伺う</p> <p>2 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の利活用について</p> <p>(1) 土地活用の基本方針に、市の活性化につながる機能を配置し、市内全域にその効果を波及させるとのことだが、具体にはどのような効果をどのように波及させるのか伺う</p> <p>(2) 一連の取組を見ると、登場する関係者がますます増えているが、様々な意見や考えを事業計画に反映するにしても、市の考えと責任を明確にして具体的な計画をできるだけ早く市民に示す必要があるのではないか</p> <p>(3) 説明によると、公的機能も民設民営により整備し、財政負担の抑制を図るとのことだが、公共施設としての将来にわたり問題が生じないか</p> <p>(4) 将来に向けた先進的なシンボル機能として、一関工業高等専門学校のサブ機能を敷地内に設置し、新幹線の駅から全国にアピールできるよう計画に盛り込んで、今から高専や国に働きかけるべきと考えるが市長の考えを伺う</p> <p>3 市内の産金の歴史を反映した日本遺産登録への加入について</p> <p>(1) 岩手県南、宮城県北の3市3町で共通する産金の歴史をベースに文化庁の「みちのくGOLD浪漫」をコンセプトに日本遺産登録を受けて観光や地域活性化に取り組んでいるが、これに対する一関市としての考えを伺う</p> <p>(2) 日本遺産登録は、有形・無形の文化財だけではなく、地域の歴史や風土を「ストーリー（物語）」として文化庁が認定するもので、国内外への魅力発信や地域の活性化を図る事業である</p> <p>市内には産金に関する多くの史跡や文献、ストーリーがあることから、この取組に参加し、共通する歴史を持つ関係自治体と一緒に魅力発信や地域の活性化に取り組むために日本遺産登録に加入する考えはないか伺う</p>

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
12	永澤由利 (40分) 【一問一答】	<p>1 災害対策について</p> <p>(1) 避難所支援・運営に係る地域防災計画の整備について伺う</p> <p>(2) 災害備蓄品の管理について伺う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者への管理委託 <p>(3) 防災情報についての施策を伺う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線による屋外スピーカーとFMあすも専用ラジオの情報手段としての課題 <p>2 納税貯蓄組合について</p> <p>(1) 納税貯蓄組合の現状を伺う</p> <p>(2) 令和8年度末の一関市納税貯蓄組合連合会の解散に向けて、新たな施策について伺う</p> <p>3 障がい者に対する災害時の対応について</p> <p>(1) 個別避難計画の現状について伺う</p> <p>(2) 避難行動要支援者への避難支援について伺う</p> <p>(3) 福祉避難所の現状について伺う</p> <p>(4) 市内の医療的ケア児への対応について伺う</p> <p>4 森林・林業施策について</p> <p>(1) 一関市の森林・林業施策の現状について伺う</p> <p>(2) 森林経営管理制度の一関市の取組について伺う</p> <p>(3) 森林環境譲与税について伺う</p>
13	千葉信吉 (60分) 【一問一答】	<p>1 教職員の働き方改革の進捗状況について</p> <p>(1) 教職員の働き方の現状把握とその調査の取組は</p> <p>(2) 業務削減の改善の状況は</p> <p>(3) 教員の正規の職員と非正規職員の割合は</p> <p>(4) 病休者、育休・産休者の把握とその補充の状況は</p> <p>(5) 教職員定数は充足しているが現場は多忙感がある どのように捉えているか</p> <p>(6) 近年の教員採用試験の受験者数の減少要因をどのように捉えているか</p> <p>(7) 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(給特法)の経緯と現在の超過勤務の乖離をどのように捉えているか</p> <p>(8) 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(給特法)の廃止が必要と考えるがいかがか</p> <p>(9) 子供たちの学びの保障のためにも学校職場の働き方の見直し・改革の推進が急務と考える どのように取り組んでいくのか伺う</p> <p>2 SLの維持管理について</p> <p>(1) SLが一関図書館脇に設置された経緯は</p> <p>(2) SLの管理はどこで行われ、その現状は</p> <p>(3) 一関地区かわまちづくり計画と歴史の小道など回遊ルートと合わせた観光資源としての考えは</p> <p>(4) イベント開催など取組が行われているがその反響は</p> <p>(5) SLの劣化が進んでいる 今後の維持・補修の取組の考えは</p>

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
14	齋藤 禎 弘 (40分) 【一問一答】	<p>1 国民健康保険について 全国どこでも、高すぎる国民健康保険料(税)に住民が悲鳴を上げている 厚生労働省が昨年6月に発表した「令和3年度国民健康保険(市町村国保)の財政状況について」によれば、2022年6月1日現在の全国の滞納世帯数は194万8000世帯、市町村国保の11.4%と1割以上の世帯が滞納していることが明らかになった 政府は、地方自治体が医療費助成をすると国民健康保険の国庫負担が減額される調整措置、いわゆるペナルティーについて、2024年度から18歳までを対象に廃止することを決めた 子育て支援や他の健康保険制度との保険料の均衡を図る上でも、高すぎる国民健康保険料の引下げは急務である (1) 現在の滞納者数、短期被保険者証の交付世帯数、資格証明書発行世帯数、収納率、差押処分の件数について近年の動向と併せて伺う (2) 医療費助成に伴う国民健康保険の国庫負担の調整措置、いわゆるペナルティーの金額について、近年の動向と併せて伺う (3) 新年度から調整措置が廃止されることから、子育て支援のためにも18歳までの均等割を廃止すべきと考えるがいかがか伺う</p> <p>2 新規就農者支援について 全国の新規就農者の数は農林水産省の調査によれば減少傾向にあるが、新規就農には技術的な支援のみならず、就農した際の様々な支援が求められている (1) 一関市の新規就農者の動向について伺う (2) 新規就農者の農地確保と経済的支援のため、市がハウス団地を確保すべきと考えるがいかがか</p> <p>3 オーガニックビレッジ宣言について 現在、循環型農業、環境に優しい農業として有機農業が注目されている 農林水産省は「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに目指す姿の一つとして、有機農業の取組面積を耕地面積の25%に当たる100万ヘクタールに拡大すると目標を示した このような中で、市では一関地方有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言をした (1) 一関地方有機農業実施計画における具体の作物について伺う (2) 有機農産物の具体の供給先について伺う (3) 市が適正な価格で買い上げ、学校給食に提供すべきと考えるがいかがか伺う</p>

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
15	小岩寿一 (30分) 【一問一答】	<p>1 感震ブレーカーの設置について 地震に伴う火災の原因の6割以上は電気によるものとされる 阪神・淡路大震災、東日本大震災のときにも、火災の原因はそれぞれ61%、65%が電気が原因である (1) 現在の感震ブレーカーの設置率について市で調査を行っているか、なければ他自治体等で行ったものがあれば示していただきたい (2) 行政で費用を補助する考えはないか</p> <p>2 肺炎球菌ワクチンの接種について 成人の肺炎のうち、4分の1から3分の1は肺炎球菌が原因と考えられている (1) 接種の現状はどうなっているのか (2) 公費助成の内容は</p> <p>3 HPVワクチン接種について 接種を個別に受けるのではなく、学校で集団検診のような方法で受けられないか</p>
16	菅原行奈 (60分) 【一問一答】	<p>1 JR大船渡線各駅の駐車場について 大船渡線の利用促進が求められているが、各駅の駐車場整備状況について伺う</p> <p>2 ストーマの補助申請に伴う課題について ストーマの造設者は、日常生活用具（ストーマ装具）の給付を受けることができるが、それには事前に身体障害者手帳の交付が必要である よって実際の手続きは、造設後まず身体障害者手帳の申請をして交付を受けた後、改めて日常生活用具（ストーマ装具）給付の申請をすることとなる 一関市の現状について伺う</p> <p>3 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の利用方法に係る情報収集について 過日、市議会特別委員会において、当該跡地の利活用に係る事業スキームについて説明を受けたところであり、スケジュールも含めて順調に進んでいることを確認したが、最も肝腎なのは、当該跡地で何をしていくか、何をつくるかである 今後、どのような方法で市民の要望を、市のビジョンに盛り込んでいくのかを伺う</p> <p>4 児童公園その他における遊具の充実について (1) 長年、故障や破損で使えない遊具が放置されている状況が散見されている 管理の方法を伺う (2) 子育て世代のみならず、子供を屋外で遊ばせるとき、全ての遊具が使用不可、立入禁止であることもあった 子育て施策の充実が叫ばれている今、これらの状況をどのように捉えているか</p>

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
17	佐藤敬一郎 (40分) 【一問一答】	<p>1 農地への石灰土砂盛土について 市内4地域で農地への石灰土砂盛土が判明し、農地法の違反転用や農振法の違反開発に当たる可能性があることが分かった これらの農地には農業関係の交付金が支払われており、巨額の返済を迫られ、集落機能や営農に少なからずの影響を与えるものと予想される</p> <ol style="list-style-type: none">(1) なぜこのような事案が生じたのか、その背景は(2) 責任の所在はどこにあるのか(3) 平成26年から今回発覚するまでなぜ気づかなかったのか、その理由は(4) 中山間地域等直接支払交付金等の返還についてはどのように考えているか(5) 市や農業委員会と地域との話合いの状況は <p>2 地震対策について 石川県能登半島で発生した地震の状況を、報道を通して見ていると1階が押し潰され、その下敷きとなって被災した件数が多く見られた 東日本大震災や今回の能登半島での地震から地震対策についてどのように考えるか伺う</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 耐震診断の状況は(2) 耐震補強の状況は(3) 地震による想定被害は<ul style="list-style-type: none">・ 家屋倒壊、人的被害、地滑り(4) 食料の備蓄量は(5) 一関市防災マップでは避難所が閉校した小学校となっているが、見直しを行うのか <p>3 市道の道路側溝整備と維持管理について 市道の道路側溝の土砂上げや草刈りなどは、地域の市民の皆さんが行っていることが多い 少子化で若い人がいない、子供たちは都会で仕事をしているためいない、残っているのは高齢者ばかりであり、年々草刈りや土砂上げがかなりの重労働となっている</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 市道の道路側溝整備と維持管理をどのように行っているのか(2) 地域が行う道路側溝の土砂上げや草刈りに対する市の支援策は(3) 道路側溝を地域の水利組合などに所有権を払下げすることは可能か(4) 市道の道路側溝の整備に多面的機能支払交付金を活用できないか

一般質問通告書

令和6年2月

番号	質問議員 (申告時間) 【質問方式】	質問要旨
18	岡田もとみ (40分) 【一問一答】	<p>1 保育士配置基準の見直しについて 政府は保育士の配置基準を76年ぶりに見直し、2024年度から保育士1人当たり4・5歳児の子どもの人数を30人から25人にする方針と聞く</p> <p>(1) 保育士の人材不足が指摘されているが、市内各保育施設の動向についてどのように捉えているのか伺う</p> <p>(2) 大規模な災害が多発する中、子どもの安全と命を守るためには各年齢で国の配置基準よりも「保育士もう1人」多くする市独自の基準を設けるべきと考えるがいかがか</p> <p>2 学校給食費の無償化について 年々、県内及び全国で学校給食費の無償化が広がっている</p> <p>(1) コロナ禍や物価高騰等により、学校給食費を無償化する自治体が増えているが、学校給食費無償化の効果について見解を伺う</p> <p>(2) 学校給食費の無償化を実施できない課題として、市長は「財源をどこから捻出するか」「一般財源から継続的に3億円台の事業費を捻出することは現時点では難しい」と答弁している 当市へのふるさと納税(応援寄附)は総額13億円に上っており、財源として活用できると考えるがいかがか</p> <p>3 高齢者の補聴器購入費支援について 加齢による難聴は、うつ病や認知症の危険因子になることが指摘されており、早期から補聴器によって聞こえを補うことが必要と言われる</p> <p>(1) 当市は高齢化率の上昇や高齢者のみ世帯の増加など、高齢者の心身ともに健康な暮らしには補聴器が欠かせない 65歳以上の加齢性難聴や補聴器使用の状況を把握しているか伺う</p> <p>(2) 補聴器をつければ生活の質は確実に上がるが、問題は高額な費用負担である 市長は助成制度の創設は国が検討するものと答弁しているが、国で制度化されるまでの加齢性難聴者の生活の質や安全等についてどのように考えているのか伺う</p>